



～ここは東京丸の内にある運用会社『一寸アセットマネジメント』～  
 今日も“ちょっと”気になる巷の出来事が話題  
 一寸アセットマネジメントのとある一日

## 深刻化する人手不足 ～ 外国人就労拡大へ ～ (第66号)

ここは東京丸の内の運用会社（一寸アセットマネジメント）のある日の昼休み。  
 マルチリサーチ部のメンバーは、日頃“ちょっと”気になる出来事で雑談中です。

### ・今日の雑談メンバー

○部長・・・運用から営業まで、この道ひと筋30年の大ベテラン。仕事のみならず家事も大得意。  
 Y係長・・・マルチリサーチ部の縁の下の力持ち的存在。何事も慌てず、騒がず、落ち着いて対処。  
 Hマネージャー・・・マルチリサーチ部の若手。探究心が旺盛ゆえ、先走ることもある。

Y係長



コンビニや飲食店で外国人のアルバイト店員を見かける機会が増えたよね。  
 とても親切で対応も丁寧だし。最近では顔見知りの人とは雑談を交わすようになったよ。

Hマネージャー



今日のお昼に行ったファーストフード店も、注文カウンター全部が外国人スタッフでしたね。みなさん仕事熱心でスマイル以上に元気をもらった気がしました！

Y係長



あれえ～??? まーた食べに行ったの？  
 H君、今年の目標であるダイエットがちっとも進んでないんじゃない?!

Hマネージャー



今日“も”チートデイ\*でした！

○部長

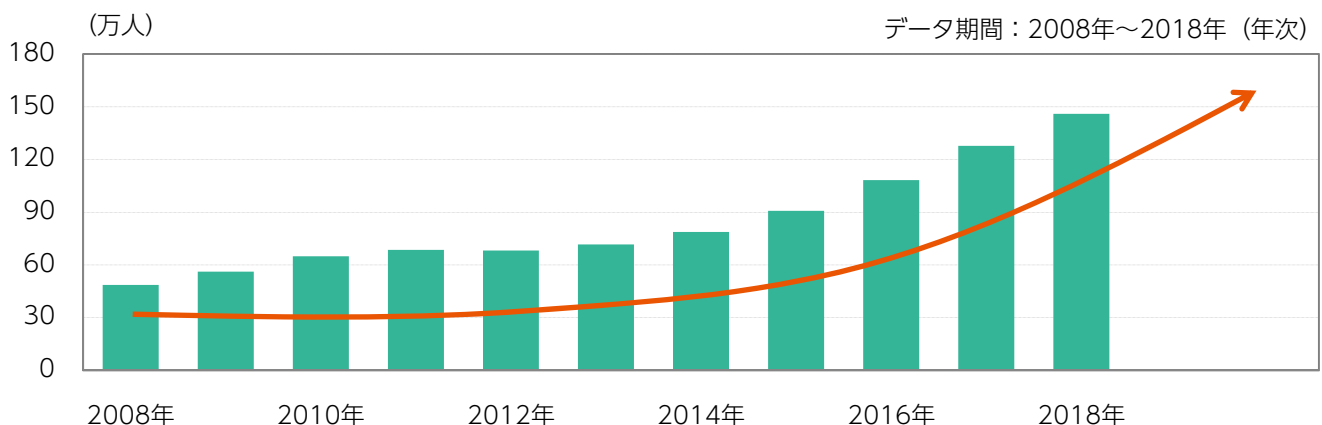
\*減量期間中の、週に1回程度の好きに食べて良い日。



2018年末に外国人労働者の受け入れを拡大する『改正出入国管理及び難民認定法（改正入管法）\*』が成立したね。4月以降、さらに多くの外国人労働者の入国が見込まれそうだね。

\*入国・出国、外国人の在留資格、不法入国などに関する法律。略して「入管法」とも呼ばれる。

図表1：今後さらなる外国人労働者の増加が見込まれるか



※外国人労働者数の推移（各年10月末時点）  
 出所）厚生労働省の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

Y係長



今回の改正をきっかけに、僕も入管法について少し調べてみました。これまでも社会情勢の変化に合わせ、何度か改正をしてきたんですね。

O部長



1980年代後半から1990年代前半にかけて、不法入国者や就労者が社会問題化してね。その頃に在留資格の明確化などが進められたんだよ。

Hマネージャー



今回、外国人を呼び込むことを目的とした入管法改正案が閣議決定されることとなったのはどうしてでしょうか？

Y係長



ちょっと、ちょっと。しっかりしてよ～（汗）僕と1年間やってきた朝の新聞の読み合わせはなんだったの？

O部長



まあまあ（笑）わからないことを積極的に質問できるというのは、新人の特権だからね！はて？H君は何年目だっけ？

Hマネージャー



すみません・・・もう新人ではありません。そして2年目も終盤戦です・・・

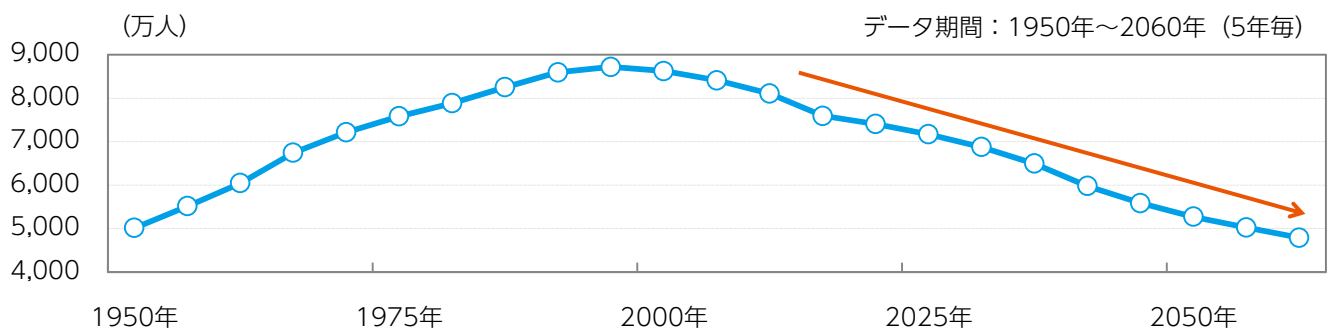
Y係長



今回、閣議決定された1番の理由は生産年齢人口※の減少（図表2）による経済の停滞懸念だろうね。出生率向上に向けた対策や女性の社会進出など、政府は支援を進めているわけだけど、効果が見えるには時間がかかるからね。

※国内の生産活動に従事しうる15歳から64歳の年齢層。

図表2：生産年齢人口は今後も減少をたどる見込み



※生産年齢人口の推移（2015年までは総務省「国勢調査」（年齢不詳人口を除く）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位・死亡中位推計）を使用  
出所）総務省「国勢調査」、「日本の将来推計人口（平成29年推計）」国立社会保障・人口問題研究所のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

O部長



そのため即効性が期待できる入管法改正を行ったと言われているね。外国人労働者の受け入れ後も、語学や社内風土、商慣習についての研修の充実化など、まだまだ課題は多そうだな。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社  
コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）  
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

